

**足立区多文化共生推進計画策定に向けた区民意識調査
報告書（概要版）**

2026 年 6 月

足立区

目次

第1章 調査概要	1
1 調査の目的	1
2 調査対象者	1
3 調査時期	1
4 調査方法	1
5 回収状況	1
第2章 調査結果のポイント	2
1 外国人調査	2
(1) 日本語に関して困ること	2
(2) 地域活動への参加意向	3
(3) 外国人相談窓口の認知度	4
(4) 防災訓練の認知度	5
(5) 避難所の認知度	6
(6) 町会・自治会の認知度と加入有無	7
(7) 将来の居住希望	8
2 日本人調査	9
(1) 外国人の居住に対する意識	9
(2) 多文化共生のまちづくりへの参加意向	10
3 外国人調査と日本人調査の比較	11
(1) 防災への備え	11
(2) トラブルの経験	12
(3) 地域社会における共生意識	13

第1章 調査概要

1 調査の目的

足立区の外国人区民の現状や、多文化共生に関する区民全体の意識を把握し、次期「足立区多文化共生推進計画」策定の基礎資料として、また、今後の区の多文化共生に関する施策や取組を推進する際の基礎資料として活用するために実施した。

2 調査対象者

(1) 外国人区民

満18歳以上の外国人区民3,000人（「2024年度（令和6年度）足立区外国人実態調査」の対象者を除く無作為抽出）

※ 国籍別、居住地域別人口比率を勘案して抽出

(2) 日本人区民

満18歳以上の日本人2,000人（無作為抽出）

(3) 抽出時期

いずれも2025年（令和7年）6月1日時点で足立区に住民登録がある者

3 調査時期

2025年（令和7年）9月30日（火）～2025年（令和7年）10月17日（金）まで

※ 郵便事情による遅配を考慮し、10月22日（水）到着分までを受け付けした。

4 調査方法

(1) 郵送配布・郵送回収及びインターネット回答によりアンケート調査を実施した。

(2) 外国人調査では、日本語（ルビ付き）で作成した調査票を英語、中国語（簡体字）、韓国語、タガログ語、ベトナム語の5言語に翻訳し、日本語（ルビ付き）と国籍に応じた言語の各1部を同封して送付した。

(3) インターネット回答用のWEBフォームは、外国人調査・日本人調査ともに日本語版のみ作成した。

(4) 回収率向上を図るため、10月8日（水）に「お礼状兼回答のお願い」を送付した。

5 回収状況

調査対象	配布人数	紙面回答	WEB 回答	合計	回収率
(1) 外国人区民	3,000	557	432	989	33.0%
(2) 日本人区民	2,000	526	460	986	49.3%

第2章 調査結果のポイント

1 外国人調査

(1) 日本語に関して困ること

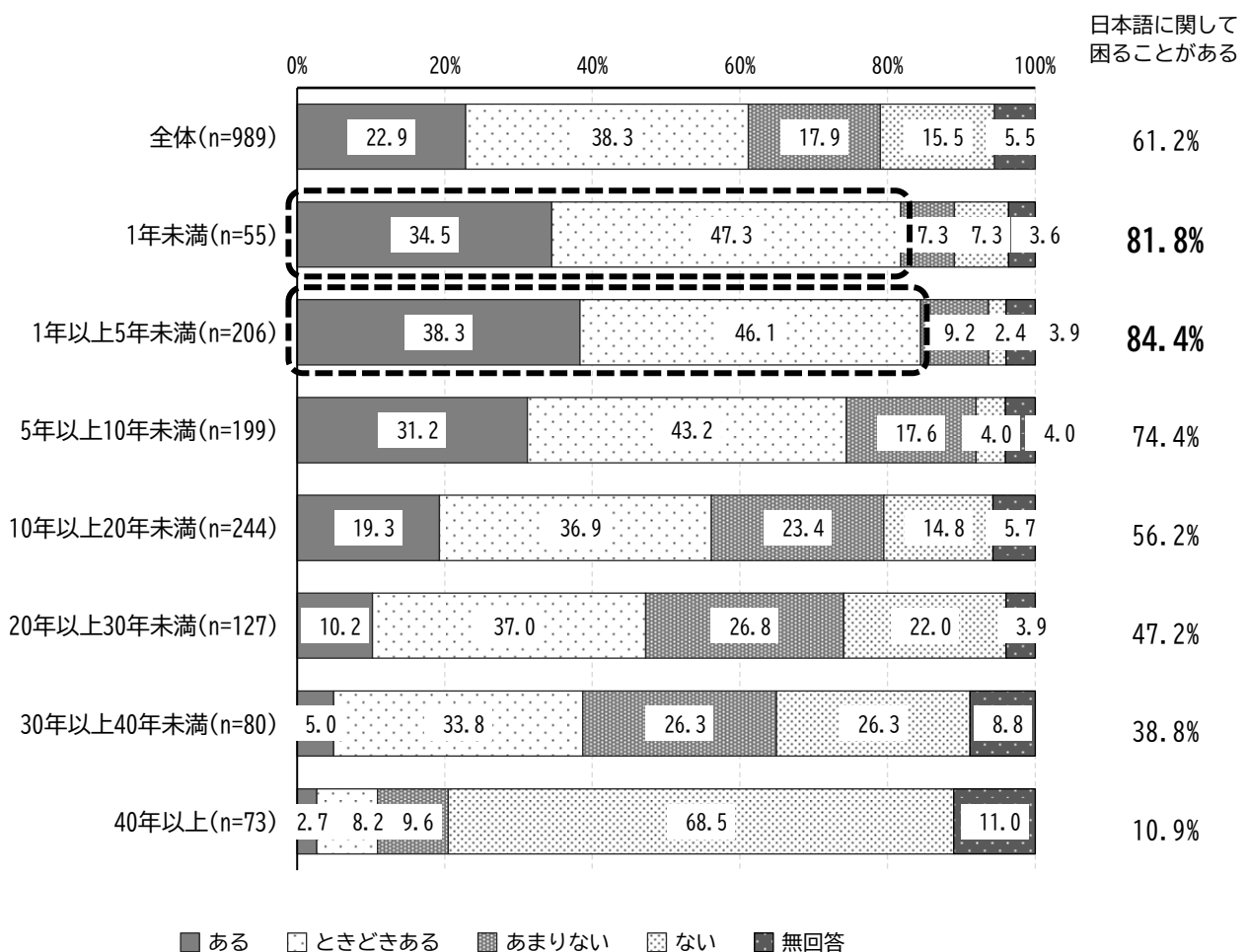
point

- ① 6割が日本語に関して困ることがあると回答
- ② 特に日本の在住年数が5年未満の層で困難を感じている割合が高い。

日本語に関する困りごとについて、外国人全体では『ある』（「ある」と「ときどきある」の合計）が61.2%となっている。

日本の在住年数別にみると、日本語に関する困りごとが『ある』割合は、5年未満の層で8割以上となっており、特に在住年数が短い層は日本語に関して困難を感じていることがうかがえる。

日本語に関して困ることの有無【全体及び在住年数別】



(2) 地域活動への参加意向

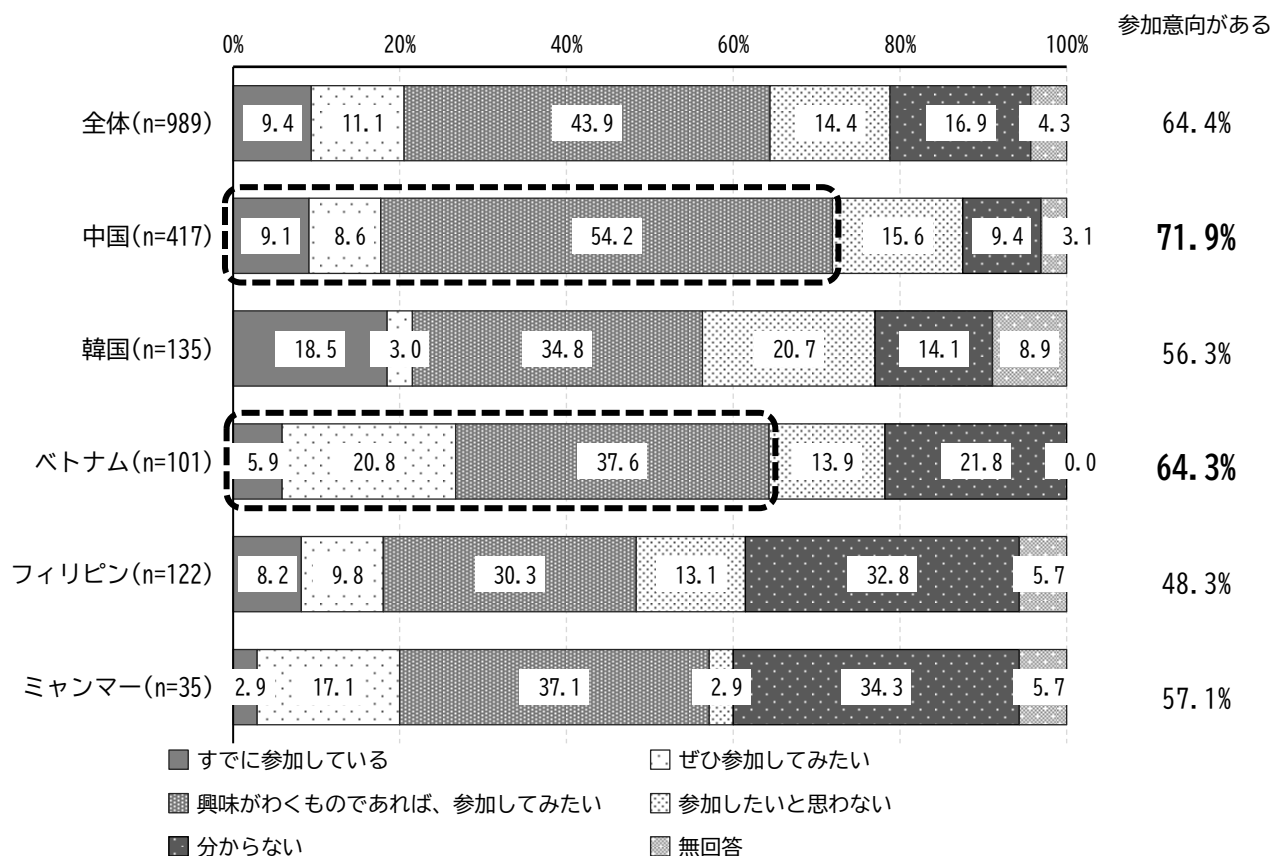
point

- ① 4割を超える外国人が「興味がわくものであれば参加したい」と回答
- ② 特に中国とベトナム出身者に参加意向が高い。

地域活動への参加意向について、外国人全体では「興味がわくものであれば、参加してみたい」が43.9%と最も多くなっている。

国籍別にみると、『参加意向がある』（「すでに参加している」「ぜひ参加してみたい」「興味がわくものであれば、参加してみたい」の合計）は、中国（71.9%）とベトナム（64.3%）で特に高くなっている。

地域活動への参加意向【全体及び国籍別】



※ 「全体」は全回答者の合計。

※ 回答数（n）が30未満の項目は掲載を省略している。

(3) 外国人相談窓口の認知度

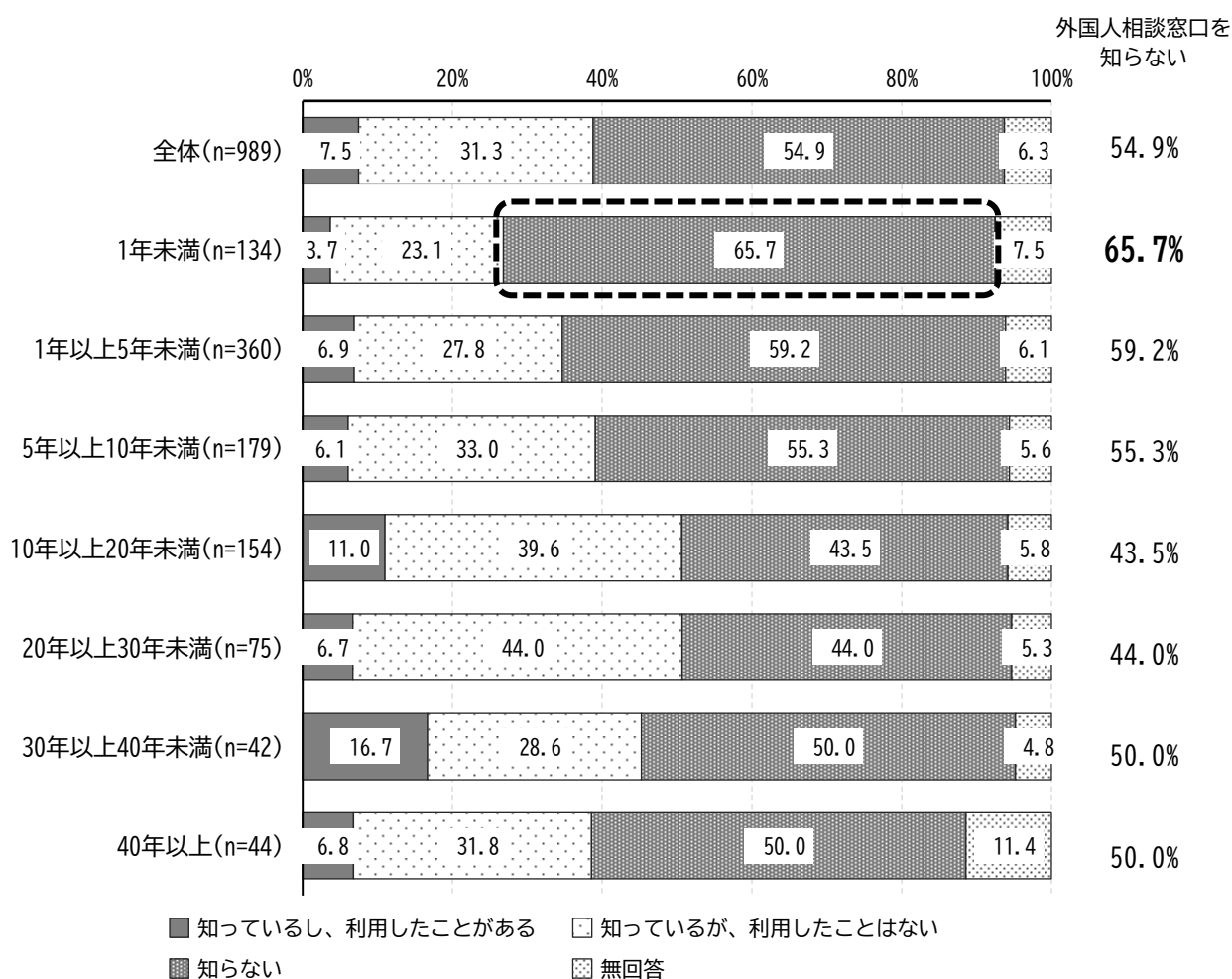
point

- ① 外国人の半数以上が外国人相談窓口（※）を「知らない」と回答
- ② 区への居住年数が短い層ほど認知度が低い。

外国人相談窓口の認知度について、外国人全体では「知らない」が54.9%と最も多く、次いで「知っているが、利用したことはない」が31.3%、「知っているし、利用したことがある」が7.5%となっている。

居住年数別にみると、「知らない」の割合は1年未満（65.7%）で最も高く、居住年数10年未満の層では外国人相談窓口を知っている割合が半数以下となっている。

外国人相談窓口の認知度【全体及び区の居住年数別】



※ 外国人相談窓口とは、足立区役所本庁舎南館3階の地域調整課多文化共生担当の窓口を指す。

(4) 防災訓練の認知度

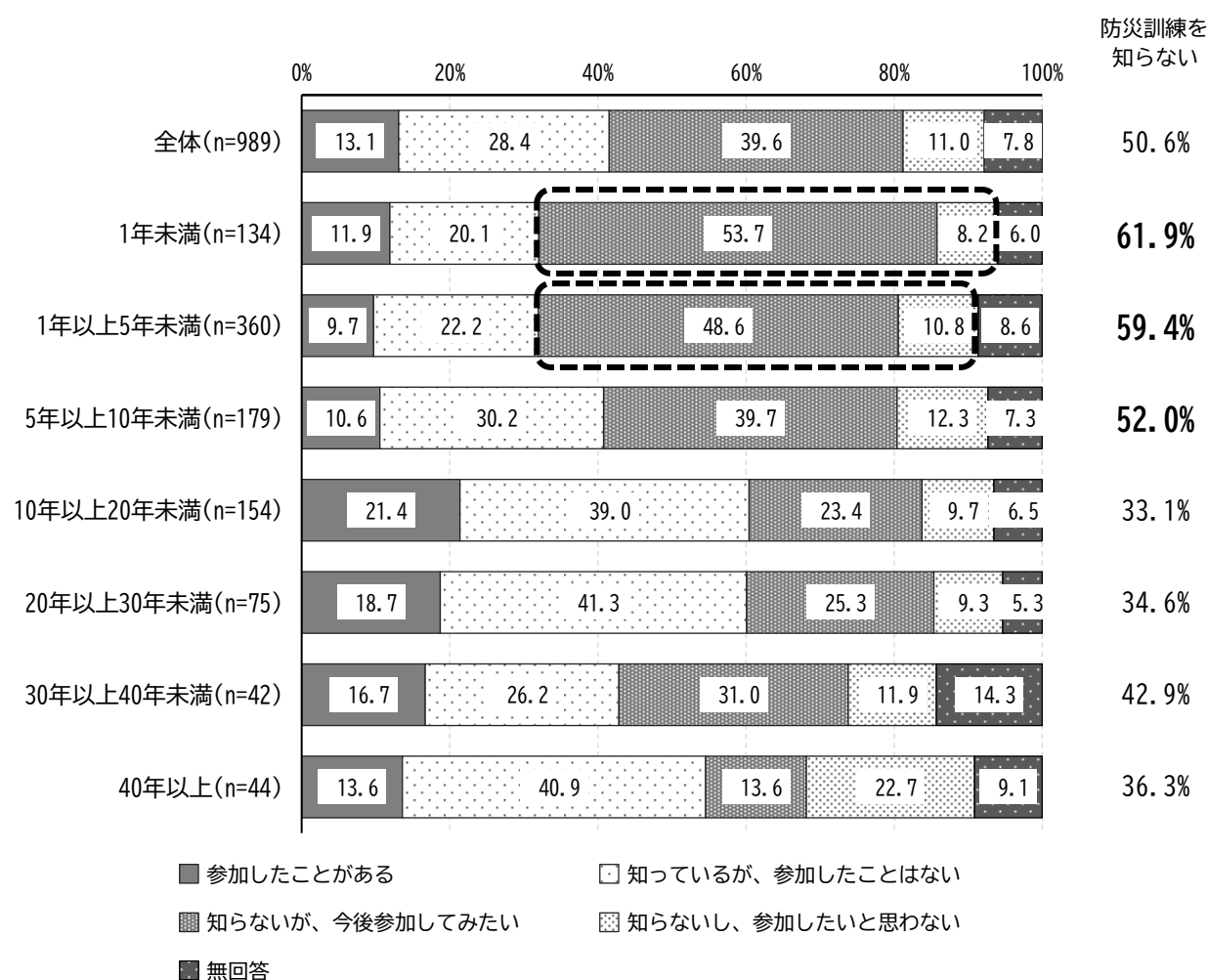
point

- ① 防災訓練の存在を知らない外国人が多いが、参加意欲は高い。
- ② 区への居住年数が短い層ほど防災訓練の認知度が低い。

防災訓練の認知度について、外国人全体では「知らないが、今後参加してみたい」が39.6%と最も多く、次いで「知っているが、参加したことはない」が28.4%、「参加したことがある」が13.1%となっている。

区の居住年数別にみると、防災訓練を『知らない』（「知らないが、今後参加してみたい」「知らないし、参加したいと思わない」の合計）割合は、居住年数10年未満の層で半数以上となっており、区への居住年数が短い層ほど認知度が低いことがうかがえる。

防災訓練の認知度【全体及び区の居住年数別】



(5) 避難所の認知度

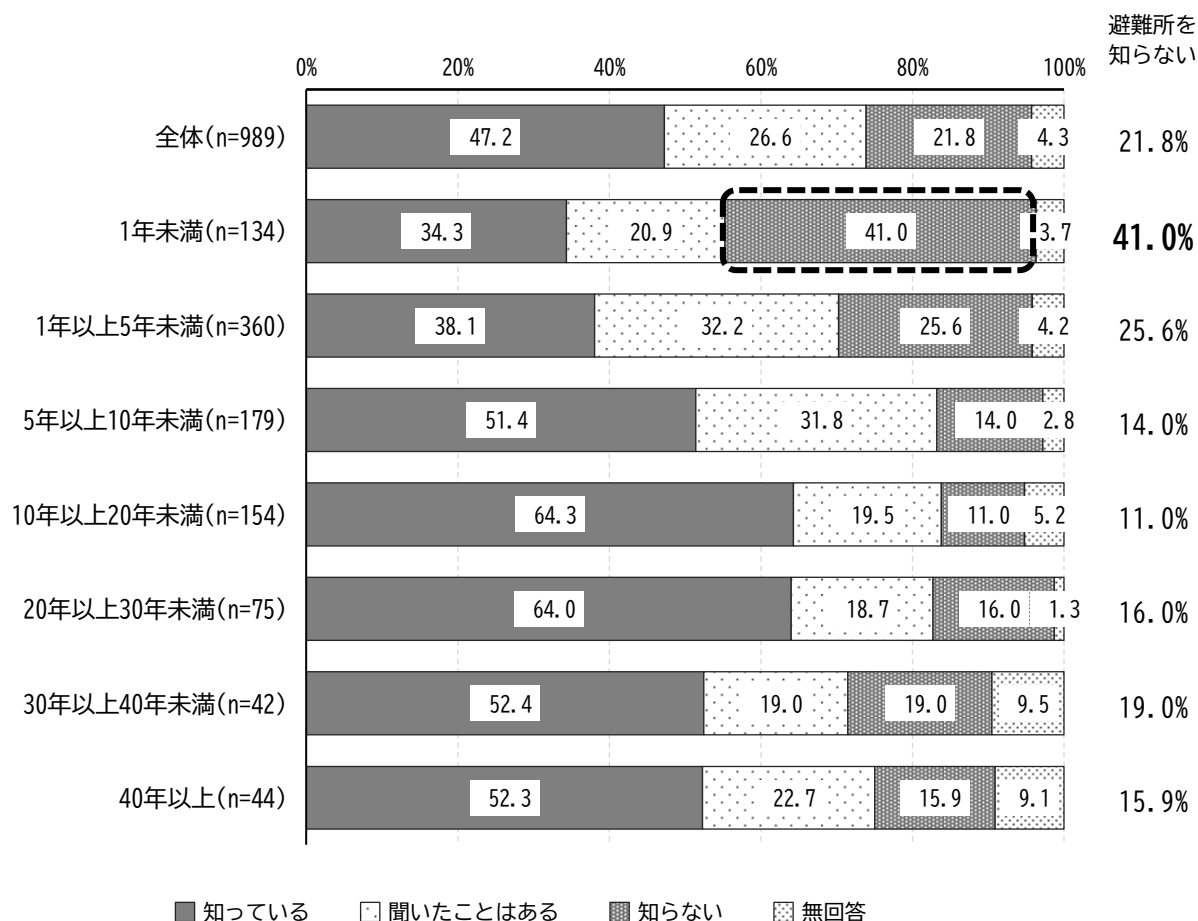
point

- ① 避難所を「知らない」外国人が2割を超える。
- ② 区への居住年数が短い層ほど認知度が低く、特に居住1年未満の層で顕著

避難所の認知度について、外国人全体では「知っている」が47.2%と最も多く、次いで「聞いたことはある」が26.6%、「知らない」が21.8%となっている。

区の居住年数別にみると、「知っている」割合は居住年数5年以上の層で半数以上となっている一方、「知らない」割合は1年未満の層で41.0%と特に高くなっており、区への居住年数が短い層ほど認知度が低いことがうかがえる。

避難所の認知度【全体及び区の居住年数別】



(6) 町会・自治会の認知度と加入有無

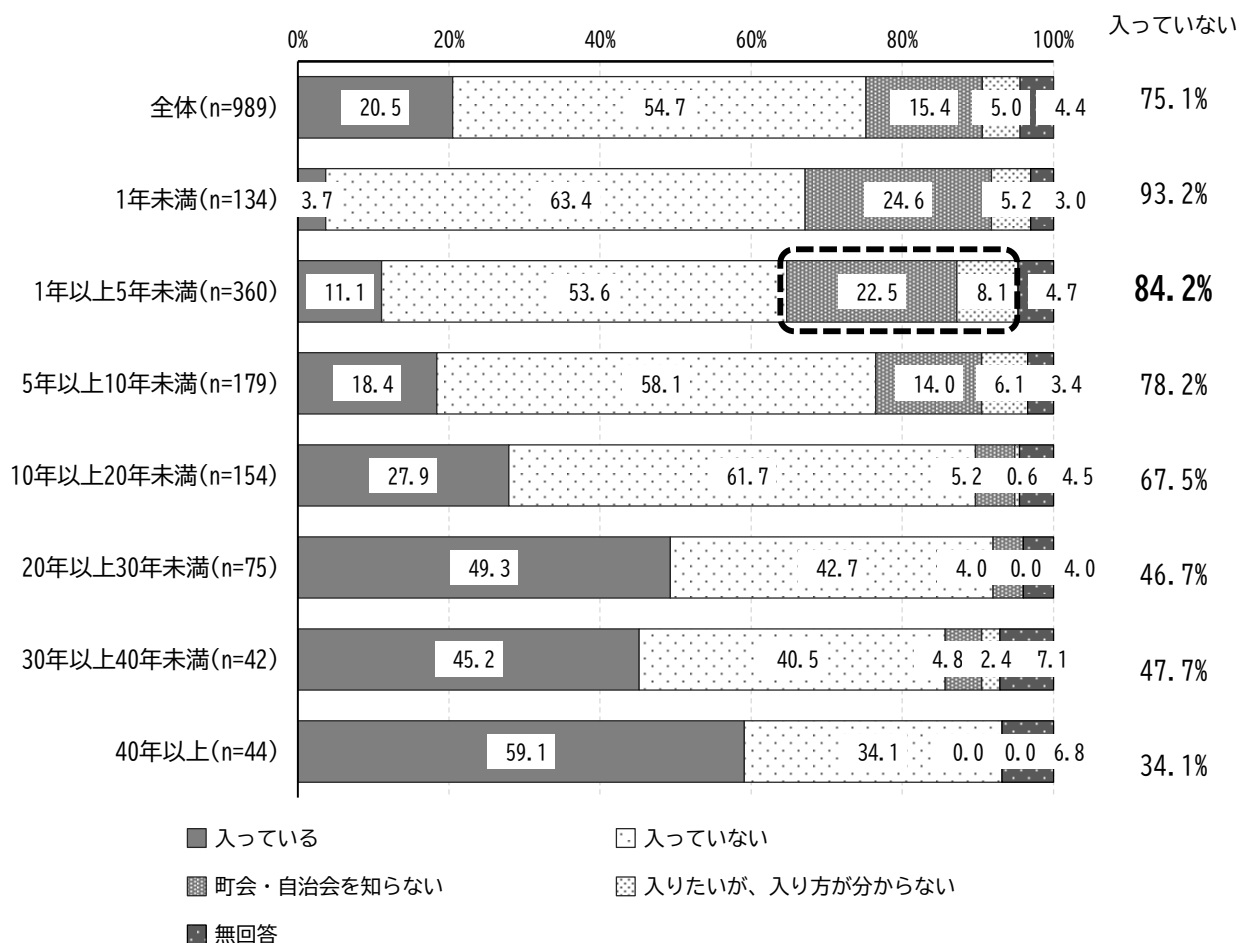
point

- ① 町会・自治会に「入っていない」外国人が5割を超える。
- ② 区への居住年数が短い層ほど町会・自治会の認知度が低い。

町会・自治会への加入状況について、外国人全体では「入っている」が20.5%、「入っていない」が54.7%となっている。また、「町会・自治会を知らない」は15.4%となっている。

区の居住年数別にみると、「町会・自治会を知らない」「入りたいが、入り方が分からない」割合は、居住年数5年未満の層で約3割となっている。

町会・自治会の認知度と加入有無【全体及び区の居住年数別】



(7) 将来の居住希望

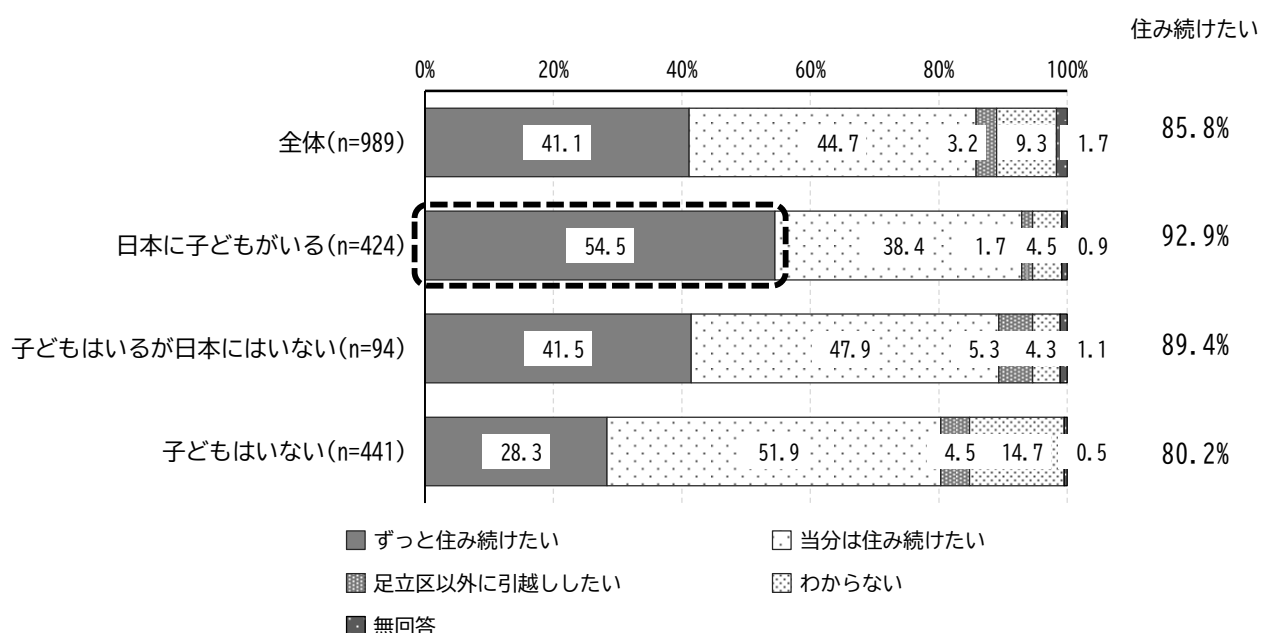
point

- ① 8割台半ばが住み続けたいと回答
- ② 特に子どもがいる層の定住意向が強い。

今後の居住意向について、外国人全体では『住み続けたい』（「ずっと住み続けたい」と「当分は住み続けたい」の合計）は85.8%となっている。一方、「足立区以外に引っ越したい」は3.2%となっている。

子どもの有無別にみると、「ずっと住み続けたい」割合は日本に子どもがいる層（54.5%）が最も高く、子育て世帯の定住意向が強いことがうかがえる。

将来の居住希望【全体及び子どもの有無別】



2 日本人調査

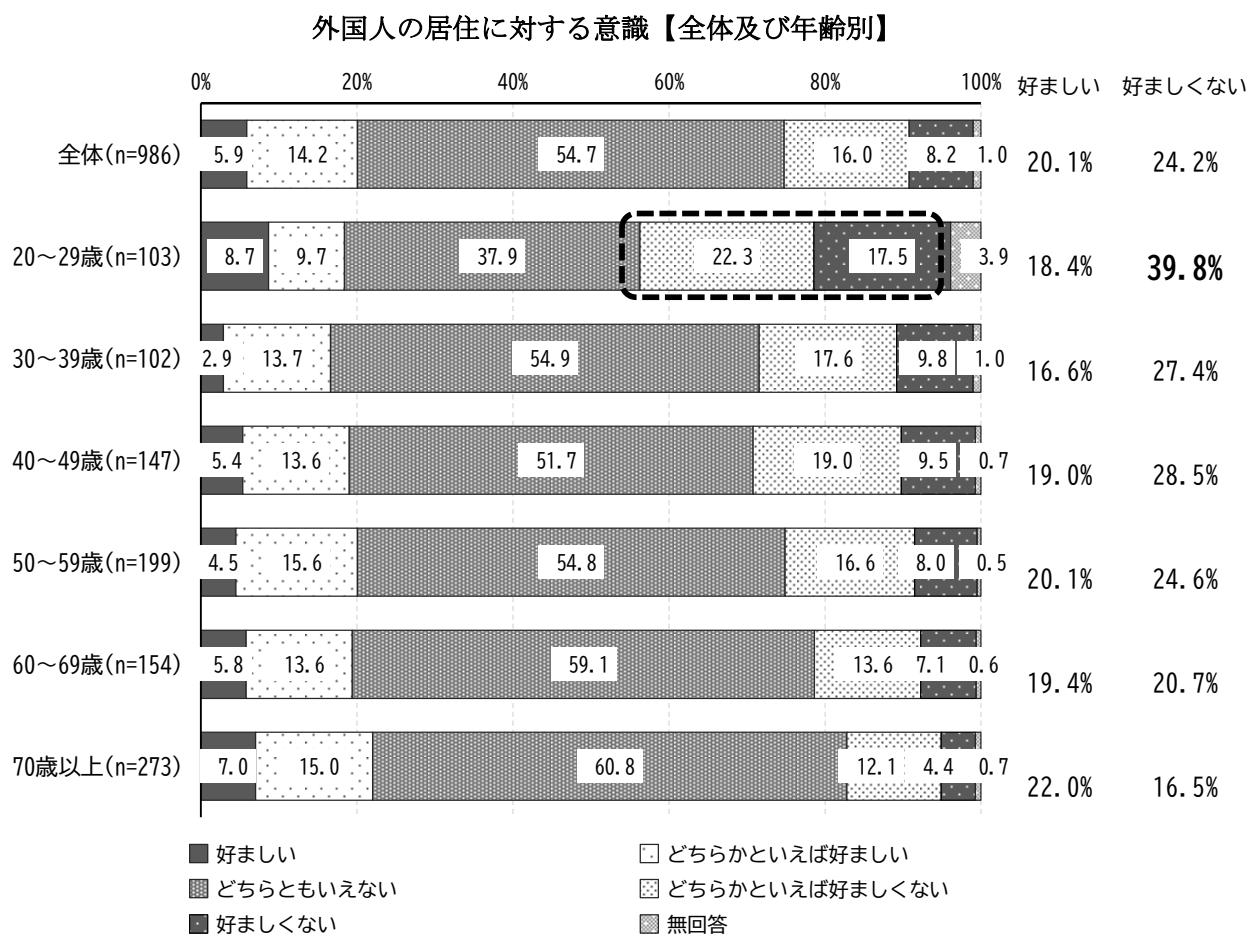
(1) 外国人の居住に対する意識

point

- ① 外国人の居住について、2 割台半ばが「好ましくない」と回答
- ② 若い世代ほど否定的な傾向がみられる。

外国人の居住に対する意識について、日本人全体では『好ましくない』（「好ましくない」と「どちらかといえば好ましくない」の合計）は 24.2% となっている。一方、『好ましい』（「好ましい」と「どちらかといえば好ましい」の合計）は 20.1% となっている。

年齢別にみると、『好ましくない』の割合は 20 代（39.8%）で最も高く、年齢が上がるにつれて低くなる傾向がみられ、70 歳以上（16.5%）で最も低くなっている。



※ 「全体」は全回答者の合計。

※ 回答数（n）が 30 未満の項目は掲載を省略している。

(2) 多文化共生のまちづくりへの参加意向

point

- ① 「外国人にあいさつをするなど声をかけ合う」が5割弱で最も多い。
- ② 若い世代ほど消極的で、20代の約3割が「何もできない・何もしたくない」と回答

多文化共生のまちづくりへの参加意向について、日本人全体の「外国人にあいさつをするなど声をかけ合う」が46.2%と最も多く、次いで「何もできない・何もしたくない」が23.8%、「外国人と気軽に話をする」が19.6%となっている。

年齢別にみると、「外国人にあいさつをするなど声をかけ合う」の割合は60歳以上の層で50%を超えて高くなっている。また、40代では「PTAや学校の保護者会などの活動」(13.6%)、70歳以上では「自治会・町会で行われる避難訓練や清掃などの地域活動」(28.6%)の割合が他の年代と比べて高くなっている。一方、「何もできない・何もしたくない」の割合は20代(29.1%)で最も高くなっており、若い世代ほど消極的な傾向がうかがえる。

多文化共生のまちづくりへの参加意向【全体及び年齢別】

	外国人にあいさつをするなど声をかけ合う	外国人と気軽に話をする	外国人と生活習慣やルールを相談し合う	地域の外国人と話し合いをする	地域の外国人との交流会やイベントを企画する	自治会・町会で行われる避難訓練や清掃などの地域活動に地域の外国人と参加する	外国人が自分たちの国の文化・ことば・料理などを紹介する講座に参加する	PTAや学校の保護者会などの活動を外国人と一緒にを行う
全体(n=986)	46.2	19.6	17.3	6.6	6.1	17.0	9.5	5.3
20～29歳(n=103)	25.2	11.7	12.6	3.9	5.8	7.8	2.9	2.9
30～39歳(n=102)	45.1	16.7	16.7	7.8	3.9	7.8	8.8	2.9
40～49歳(n=147)	43.5	23.1	23.1	9.5	5.4	8.8	9.5	13.6
50～59歳(n=199)	47.2	20.6	17.6	5.5	8.0	17.1	12.6	6.5
60～69歳(n=154)	51.9	20.1	14.9	5.2	2.6	16.9	12.3	1.3
70歳以上(n=273)	52.0	20.1	17.6	5.9	7.7	28.6	8.4	4.0
	翻訳・通訳などのボランティア活動を行う	翻訳・通訳以外のボランティア活動を行う	日本の生活に慣れていない外国人支援の活動に参加したり協力したりする	区の多文化共生施策を考えるための会議に参加する	その他	何もできない・何もしたくない	無回答	
全体(n=986)	3.8	2.9	8.7	2.2	2.3	23.8	7.3	
20～29歳(n=103)	2.9	1.9	5.8	0.0	1.0	29.1	15.5	
30～39歳(n=102)	4.9	1.0	6.9	2.0	1.0	27.5	4.9	
40～49歳(n=147)	5.4	1.4	9.5	2.0	2.7	25.9	7.5	
50～59歳(n=199)	6.0	5.5	12.1	3.5	4.5	19.1	8.0	
60～69歳(n=154)	2.6	3.2	10.4	0.6	1.9	18.2	7.8	
70歳以上(n=273)	1.8	2.9	5.9	3.3	1.8	26.4	4.0	

※ 「全体」は全回答者の合計。

※ 回答数(n)が30未満の項目は掲載を省略している。

3. 外国人調査と日本人調査の比較

(1) 防災への備え

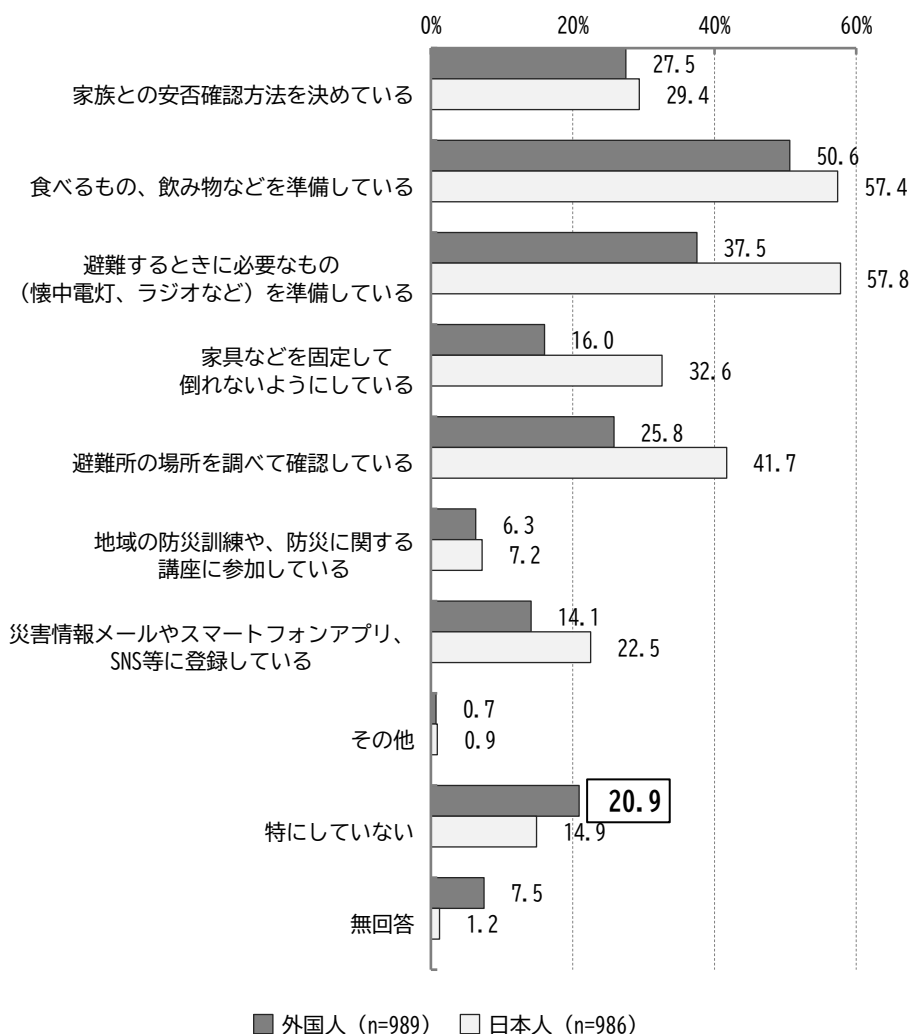


- ① 全ての対策項目で日本人の実施率が外国人を上回り、特に「避難するときに必要なもの」や「避難所の確認」で大きな差
- ② 外国人の2割が災害への備えを「特にしていない」と回答

防災への備えについて、外国人と日本人の回答を比較すると、全ての項目で日本人の実施率が外国人を上回っており、特に「避難するときに必要なもの（懐中電灯、ラジオなど）を準備している」（外国人 37.5%、日本人 57.8%）と「避難所の場所を調べて確認している」（外国人 25.8%、日本人 41.7%）で大きな差が見られる。

また、「特にしていない」の割合は外国人（20.9%）の方が高くなっている。

防災への備え【回答者別】



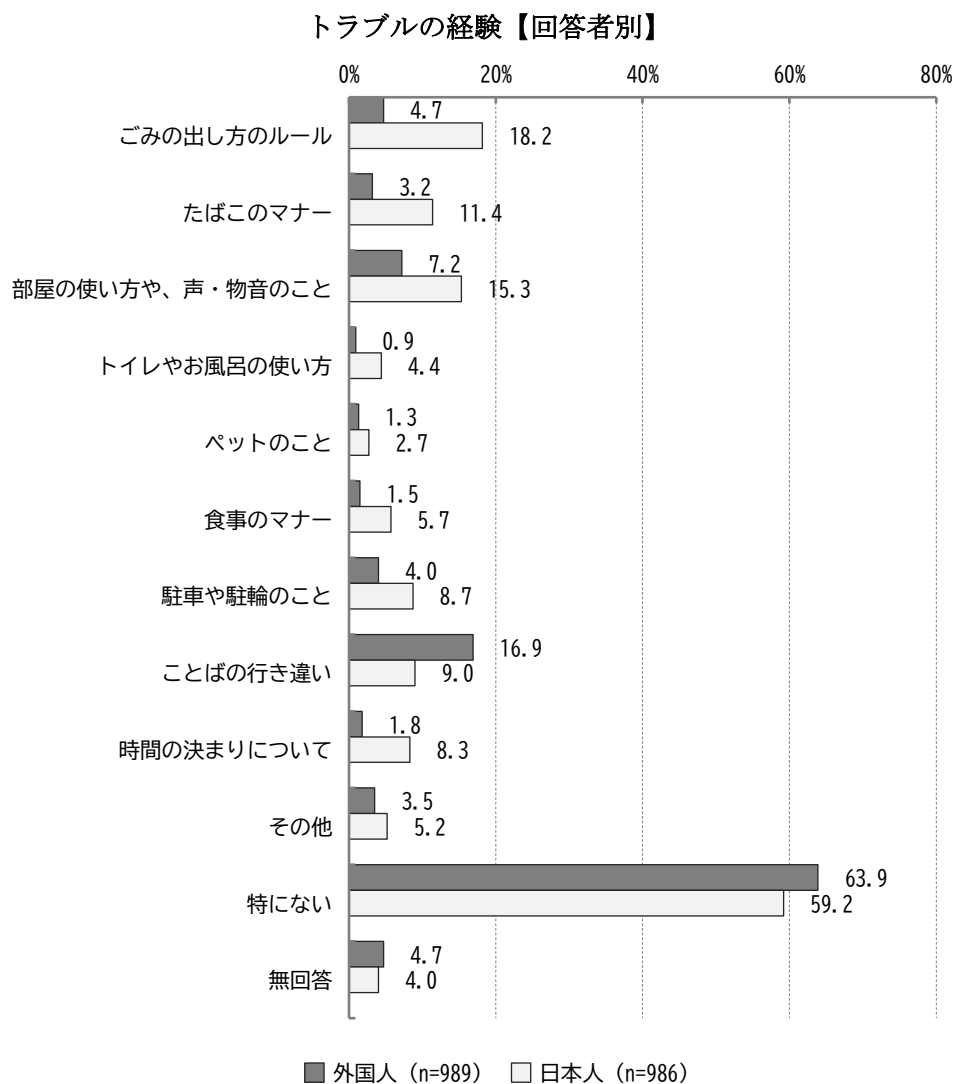
(2) トラブルの経験

point

- ① 外国人、日本人ともに6割がトラブルは「特にない」と回答
- ② 「ことばの行き違い」を除く全ての項目で、日本人の方がトラブル経験を多く挙げる。

日本人（外国人）とのトラブルの経験について、外国人と日本人の回答を比較すると「ことばの行き違い」を除く全ての項目で日本人の方がトラブル経験を多く挙げており、特に「ごみの出し方のルール」（外国人 4.7%、日本人 18.2%）や「部屋の使い方や、声・物音のこと」（外国人 7.2%、日本人 15.3%）での差が大きくなっている。

また、「特にない」の割合はどちらも6割前後となっているものの、トラブルの認識は日本人の方が高い傾向にある。



（３）地域社会における共生意識

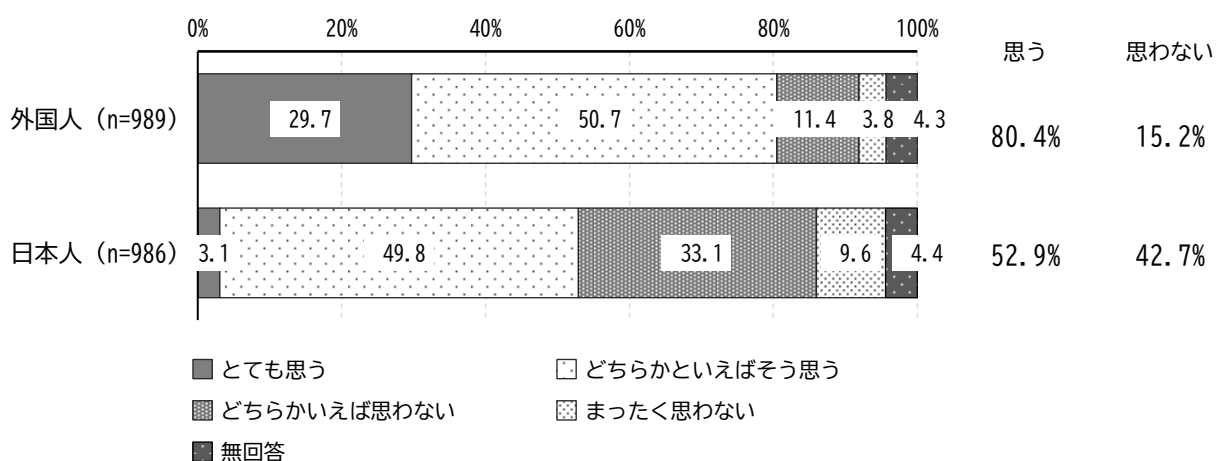
point

外国人の８割が「互いに認め合い、共に暮らしている」と回答する一方、日本人は約５割にとどまる。

「日本人と外国人が互いに認め合い、一緒に地域社会の一人として暮らしているか」という設問について、外国人では『そう思う』（「とても思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）が80.4%となっている一方、日本人では52.9%にとどまっている。

また、『思わない』（「どちらかといえば思わない」と「まったく思わない」の合計）の割合は、外国人が15.2%であるのに対し、日本人は42.7%と大きな差がみられる。

地域社会における共生意識【回答者別】



足立区多文化共生推進計画策定に向けた区民意識調査報告書（概要版）

2026 年 6 月

足立区

東京都足立区中央本町 1-17-1

TEL : 03 (3880) 5177
